

## 危機意識の共有

【未来への選択】 ・制度、政策や人々の意識が速やかに変われば、「人口急減・超高齢社会」への流れは変えられる  
 ・若い世代や次の世代が豊かさを得て、結婚し、子どもを産み育てることができるよう集中して改革・変革

中間整理のポイント

### ①人口

50年後に1億人程度(この場合、その一世代後には微増に転じる)

- ・国民の希望どおり子どもを産み育てられる環境により、1億人程度の人口を保持
- ・資源配分を高齢者から子どもへシフト、出産・子育て支援を倍増。費用は現世代で負担
- ・子どものための政策推進

### ②成長・発展

経済を世界に開き、「創意工夫による新たな価値の創造」により、成長し続ける

- ・イノベーションが生産性向上の切り札
- ・産業・企業の「新陳代謝・若返り」(ダイナミズム)
- ・オープンな国づくりと、外国人材の戦略的受け入れ
- ・債務残高対GDP比引下げ等の明確な目標

### ③人の活躍

年齢、性別に関わらず能力発揮

- ・男女の働き方改革により、能力や意欲に応じた活躍の機会充実
- ・70歳まで働ける社会(新生産年齢人口)
- ・未来の技術や産業に適応したプレイヤーの育成
- ・格差の再生産の回避

### ④地域の未来

個性を活かした地域戦略、集約・活性化

- ・新しい発想で資源を利活用し、働く場所をつくる(農業、観光等)
- ・「集約・活性化」によるコンパクトな地域・地方中枢都市圏域の形成
- ・東京への若者の人口流出を抑制
- ・東日本大震災の復興を地域のモデルに

### ⑤信頼・規範

基盤的な制度、文化、公共心など社会の土台を大切にする

- ・日本の国土に育まれた伝統、文化、美意識、価値観の継承・発信
- ・国際貢献やルールづくりへ参加、世界に発信し続ける
- ・社会保障制度や財政の持続可能性の確保

骨太方針

成長戦略への反映

- 地域の活力維持、東京一極集中の歯止め、少子化と人口減少克服を目指した総合的な政策の推進
- ⇒政府一体となって取り組む体制の整備

- イノベーション・ナショナルシステムの構築、革新的技術シーズを事業化に結び付ける「橋渡し」機能強化
- イノベーションを促す知財戦略
- コーポレートガバナンス強化
- TPP協定交渉の早期妥結
- 対日投資促進、技能実習の拡充
- ICT戦略の展開
- 民間投資の活性化と中長期投資促進による成長資金の供給拡大

- 「多様な正社員」の普及
- 時間ではなく成果で評価される「新たな労働時間制度」の創設
- フレックスタイム制・裁量労働制の見直し
- 働き過ぎ防止の取組強化
- 複層的、複線的な再チャレンジの機会の確保
- 非正規雇用労働者の教育訓練機会の確保
- 子どもの貧困対策

- 頑張る地域への支援を重点的に進める「地域の元気創造プラン」推進
- 地域活性化に係る各省施策の連携一体化を図るため、「地域活性化プラットフォーム」を構築
- 公共クラウドの本格運用による地域データの発信
- 分散型エネルギーインフラ・プロジェクトの産業化
- 地域活性化支援機構の活用
- 外部人材の知見活用

- 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催に向けた取組
- 2020年度までに基礎的財政収支黒字化

## 新しい視点からの取組が求められる課題、中長期的な視点で進めることが必要な課題 等について具体的な検討

主な今後の課題

- 希望通りに働き、結婚、出産、子育てを実現できる環境の整備
- 様々な分野の政策を子どものための政策という視点から見直し
- 財源を確保した上で子供への資源配分を大胆に拡充
- 子どもを増やす視点からの出産・育児・教育への重点的な支援

- 成長・発展の新たなメカニズム
  - －「モノづくり」から「モノ・コトづくり」
  - －ブランディングやマーケティング
  - －ダイナミックな変革
- 経済社会の将来像
  - －潜在成長力、ISバランス
  - －給付と負担のバランス
  - －地域の経済社会

- これからの時代に求められる人材像とその育成
- 成熟社会における雇用戦略
  - －正規、非正規の二極化の見直し等
- 生涯を通じた働き方
  - －OJT以外の能力開発等

- 集約・活性化策
  - －合意形成、実践に向けた手法等
- 個性を活かした地域戦略
  - －戦略を実施する主体、戦略推進の仕組み等
- 新しい絆の形成
  - －人材活用、社会投資市場等

- 国際社会への貢献や発信の在り方
- 中長期的な財政と社会保障の持続可能性の検証
- 意識、規範、倫理等の課題